



# 係長等の空席ポスト

# 全国で500もの空席に大幅増加 加速する組織の空洞化

〈昨年度は313〉

ユニオンは、今年度も四期期人事の終了後、係長・専門員等ポストの空席状況を調査しました。今号ではその内容についてお知らせします。

## 空席の業務は安易な併任で穴埋する実態を改め、 堂々と増員要求で臨むべき

今回ユニオンが行った「空席ポスト実態調査」は、事務所・出張所の係長ポストと専門員などのポストの空席状況調査です。昨年と同様の調査を行っており、全国で昨年は313の係長ポストが空席でしたが、今年はさらに増えて500もの係長ポストが空席になりました。

ポストが空いています。( ) 書きは昨年度。そして、これらの空きポストは事務所・出張所間の併任で急場をしのいでいる実態です。その一方で本省・本局が増員されている実態もあります。過去3年間の実態では2014年度からみれば、事務所・出張所係長は3倍も空きポストが増加しています。

業務の実働部隊である「係長ポスト」(専門員等)に欠員があることはその分課長・出張所長や他の職員への労働強化になっていることは明白です。当局の都合で併任を掛けられた職員自身も、今までの以上の労働強化になります。熊本地震の復旧も熊本河

		事務所(本院)		出張所(地測)		専門員など	
		空き	併任	空き	併任	空き	併任
東北	事務	7	1	7			
	技術	11		9			
北陸	事務			22	22		
	技術	18	11	40	21	4	
関東	事務	1		9			
	技術	14		21		54	
中部	事務	13		22		1	
	技術	17		38		4	
近畿	事務	22	2	17	1	12	
	技術	42	2	21	2	16	1
中国	事務	14		17	14	8	
	技術	22		25	19	11	
四国	事務	10		12			
	技術	21		8		1	
九州	事務	10					
	技術	3		1		3	
地理	事務						
	技術	2		4			
合計	事務	77	3	106	37	21	0
	技術	150	13	167	42	93	1

(空きの欄には空きポスト全数を記入)  
(併任の欄には空きポストだが併任が配置されているポスト数)

	事務所 (本院)	出張所 (地測)	専門員など
2016年度	227	273	114
2015年度	138	175	108
2014年度	81	91	81

川事務所へのもっぱら併任で対応してきていますが、多発する災害に対し、こうした組織の状況では、国民の安全・安心への期待に応

えていくことができなくなります。

## 出張所長一人だけの職場では問題も

また、出張所長が一人しかいない出張所では閉庁することが多く、地元住民から「出張所は無くなったのか」と聞かれたり、緊急時の対応、一人での地元対応や業者対応をしなければならずコンプライアンス上の問題も生じています。当局はこうした「空きポスト」の業務の穴埋めとして「併任を掛けて解決しているが」と説明していますが、そもそも「併任発令」については人事院規則8112の35条により、安易に「併任発令」を乱発できないことになってい

ます。増員要求に関して国土交通省当局は、自信を持って、堂々と「増員要求」をして欲しいものです。



# 増員、フルタイム再任用、処遇改善実現のため 9.30 全国上京団を実施 国交管ユニオン初の取り組み

国交管ユニオンは、結成以来初めての取組として、全国上京団を9月30日(金)に実施します。増員、フルタイム再任用、級別定数改善の実現を目的として人事院、内閣人事局交渉を配置し全国の生の声をぶつけて要求実現を目指します。

## 全国の各支部の運動を積み上げ 上京団で最後の押し上げ 人事院、内閣人事局交渉を配置

### 増員に向けて

九州支部では、人事院地方事務局からの現地調査を実現させています。熊本震災では、全国からテックフォースなどが派遣されています。内閣人事局は、国公務連との交渉(6月)で「熊本震災など緊急な場合は、年度途中も含めて増員が可能」との発言をしています。本省も我々の指摘を受け「年度途中の増員に向け、適切に対処している」として内閣人事局に年度途中の増員を要請していることを示唆しています。

フルタイム再任用・定年延長に向けて

人事院は2年続けて、人事院勧告の報告で、フルタイム再任用について言及しています。その内容は「新規採用者を確保しつつ、フルタイム中心の再任用が確保できるように中期の定員管理が可能となるよう、政府・内閣人事局の責任と権限で、具体的な対策を行う必要がある。」として、定員で具体的な手立てを打つよう提言しています。

年度途中での増員が認められれば、それをフルタイム再任用に使うことが可能です。併せて、来年度は、定員を理由にフルタイムを拒むことは不当であること(地整(国土地理院)や地方事務局を波及し、その状況も上京団に持ち寄りまします。また、来年度の定年退職者から無年金の期間が63歳までになります。定年延長に向けても、フルタイム再任用は重要な課題です。

退職金の調査  
について

前回の調査では、民間の比較対象を動続20年として、比較しています。公務では、若年勧奨退職がなく、高卒で42年、短大などで40年、大卒で38年の勤続となります。民間の比較対象期間をそれに合わせる追及も併せて行います。

## 全国上京団実施概要

日時：2016年9月30日(金)  
午前～ 人事院交渉  
午後～ 内閣人事局交渉  
規模：各支部代表及び中央執行委員等

## 職場から「職員増やせ」の声で、増員への展望を開こう

ユニオンではこれ以上の定数は限界として、①定数をやめること ②テックフォースを正式な組織とし増員をしていくこと ③熊本震災での併任数を年度内に時限増員することを内閣人事局、本省、地整、地理に緊急要求書として提出しています。また、人事院には災害時に対応できる定員確保の要求書を提出しています。

## 当局の姿勢で増員は可能

内閣人事局は、「熊本地震など緊急に対応すべきところがあれば、年度途中でも増員に柔軟に対応してきている。テックフォースについても、増員が国民にどのような効果を生むかの説明と平時の活動が説明できれば、可能性はある」と明らかにしており、当局の姿勢によって、定員削減による一人出張所や併任で十分な業務執行ができない状況を少しでも改善していく可能性が生まれる情勢となっております。職場から増員の声を上げていきましょう。

2015年度以降の新たな定員削減計画は毎年2%(5年で10%)以上合理化(削減)することを基本としていきます。また、定数査定の際は、  
①新規業務による増員  
②国民から見れば必要な事業に、定削減の内から再配置による増員  
③おおよそ5年を目処とした期限付きの増員  
によって査定されます。新規増員は政府の重要課題に対処するもので抑制され、再配置により対応することを原則にしています。期限付きの増員は、年度途中に顕在化した課題に対し機動的・弾力的に対応するものとされています。定員削減計画は、業務改革(合理化)を行って推し進め、新たな業務には業務改革により定削減した内から再配置をすることを基本としています。

